



## 2022年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月14日

上場会社名 ジェイフロンティア株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2934 URL https://jfrontier.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中村 篤弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 鈴木 信二 (TEL) 03-6427-4662  
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年5月期第2四半期の連結業績 (2021年6月1日～2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第2四半期	3,912	-	263	-	237	-	155	-
2021年5月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2022年5月期第2四半期 155百万円(-%) 2021年5月期第2四半期 -百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第2四半期	36.31	34.33
2021年5月期第2四半期	-	-

四半期連結経営成績に関する注記

- 2022年5月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2021年8月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から2022年5月期第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
- 当社は2021年7月7日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が2022年5月期の期首時点で行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
- 2022年5月期第2四半期末を取得日として株式会社シーディ及び株式会社バイオセーフを連結子会社化したことに伴い、2022年5月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年5月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。また、取得日が2022年5月期第2四半期末であることから、当第2四半期は貸借対照表のみを連結しており、損益計算書については連結しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第2四半期	5,489	4,333	78.9
2021年5月期	-	-	-

(参考) 自己資本 2022年5月期第2四半期 4,332百万円 2021年5月期 -百万円

四半期連結財政状態に関する注記

2022年5月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年5月期の数値は記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	-	-	-	-	-
2022年5月期	-	0.00	-	-	-
2022年5月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,504	-	854	-	831	-	531	-	124.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は2022年5月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。また、連結業績予想の詳細につきましては、本日開示いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

#### ※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 - 社（社名） -

除外 - 社（社名） -

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年5月期2Q	4,714,000株	2021年5月期	3,837,000株
2022年5月期2Q	-株	2021年5月期	-株
2022年5月期2Q	4,288,749株	2021年5月期2Q	-株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

発行済株式数に関する注記

1. 当社は2021年7月7日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記は、当該株式分割が2021年5月期の期首時点で行われたと仮定して算定した株式数を記載しております。

2. 2021年5月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2021年11月30日を取得日として株式会社シーディ及び株式会社バイオセーフを連結子会社化し、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表作成会社に移行いたしました。従いまして、前年同四半期の連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表を作成しておりませんので、これらとの比較分析は行っておりません。また、株式会社シーディ及び株式会社バイオセーフの取得日が当第2四半期連結会計期間末日である11月30日であるため、当第2四半期は貸借対照表のみを連結しており、損益計算書については連結しておりません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナワクチン接種率の増加により感染者数が減少したことから、前年から4回に亘った緊急事態宣言は解除され、経済活動に回復の兆しが見られました。しかし、新たな変異種ウイルスが発生したことにより、予断を許さない先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社を取り巻くEC市場環境につきましては、コロナ禍により長期にわたり外出行動制限を強いられた自宅にいながら買い物を楽しむ「巣ごもり消費」という新たな消費行動が常態化したことから、日本国内における消費者向け電子商取引（BtoC-EC）の市場は今後も堅調に推移していくと予想されます。2021年7月30日付経済産業省「令和2年度産業経済研究委託事業（電子商取引に関する市場調査）」によれば、物販系分野において2019年のEC化率が6.7%であったのに対し、2020年のEC化率は8.1%に上昇しております。しかし国際的な点から見れば、米国のEC化率は約14%、中国のEC化率は30%を超えているという実態と比較すれば、我が国のBtoC-EC市場は今後も十分に伸びる可能性があると考えられます。

さらに、このような生活様式の急速な変化に対応して、消費者の考え方も変化し、「未病」に対する意識の高まりから、医療、健康及び美容に対するニーズが高まっております。『2021年度 健康食品市場の市場実態と展望～市場分析編』（株式会社矢野経済研究所）によれば、健康食品市場の市場規模は、2020年で8,680億円、2021年で8,731億円（前年対比0.6%増）、うち通販チャネルによる販売の構成割合は、2020年で50.4%、2021年で51.2%と市場の拡大とともに通販チャネル自体も堅調に増加しております。また、『2021年版 一般医薬品データブック No.2』（株式会社富士経済）によれば、一般用医薬品における通販市場の市場規模は2020年で417億円、2021年で456億円（前年対比9.4%増）と推計されており、こちらも増加傾向にあります。

以上のような「未病」に対する消費者意識・ニーズの高まりに対応すべく、従来のウェブ広告やテレビを中心にしたオフライン広告に留まらず、動画広告やソーシャルネットワーク（SNS）を活用した広告等新たな広告媒体を開拓し積極的な広告投下を実施することで、大幅な新規定期顧客の獲得を実現いたしました（年間の新規定期顧客獲得数に対して61%の進捗率）。特に、2021年6月にリリースした自社ブランド商品「CaFelice（カフェリーチェ）」は、「バリスタ監修による美味しいコーヒーにより手軽に毎日健康管理」という商品コンセプトが「未病」意識の高い消費者ニーズにマッチし、堅調な売上増加推移となりました。

また、オンライン診療・オンライン服薬指導・処方箋医薬品の宅配までをワンストップで提供する医療プラットフォームサービス「SOKUYAKU」に関しては、新型コロナウイルス第5波が収束したものの、診療・診察・処方薬の受取を効率的に行いたいという利便性に対する消費者ニーズは依然強く、「SOKUYAKU」事業の主要経営指標（KPI）である提携医療機関数・薬局数ともに当初計画を大幅に上回る勢いで増加、アプリ会員数も堅調に増加推移いたしました。足元の新型コロナウイルス変異株による第6波の懸念も相まって、これらKPIは日々増加しております。今後も「SOKUYAKU」の認知拡大に向け継続的な広告投資を実施すると同時に、「SOKUYAKU」周辺サービスの開発にも積極的に推進し、マネタイズ手段の多角化に取り組んでまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,912,686千円、営業利益は263,518千円、経常利益は237,648千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は155,731千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	売上高	セグメント利益又は損失
ヘルスケアセールス事業	1,915,186	390,518
メディカルケアセールス事業	1,445,463	4,848
ヘルスケアマーケティング事業	552,036	63,569
調整額	-	△195,416

合計	3,912,686	263,518
----	-----------	---------

## (ヘルスケアセールス事業)

ヘルスケアセールス事業におきましては、長らく続いたコロナ禍の影響から「未病」といった消費者の健康志向・意識の高まりが顕著となったことから、消費者ニーズを効果的に捕捉すべく、YouTubeを中心にした動画広告やソーシャルネットワーク（SNS）を活用した広告等新たな広告媒体を開拓し積極的な広告投下を実施することで、新規の定期顧客獲得を推進しました。特に、2021年6月に新たにリリースした「CaFelice（カフェリーチェ）」の販売は堅調に推移しております。

一方で、2022年5月期第2四半期においては、新規の定期顧客に対する売上構成が相対的に高くなり、定期初回発送時における低い客単価での売上計上となりました。

その結果、セグメント売上高は1,915,186千円、セグメント利益は390,518千円となりました。

## (メディカルケアセールス事業)

メディカルケアセールス事業におきましては、ヘルスケアセールス事業同様「未病」といった消費者の健康志向・意識の高まりを受けて、引き続き漢方薬オンラインショップ事業（JFD）の取扱商品「生漢煎®防風通聖散」の売上が好調に推移しました。

また、医療プラットフォームサービス「SOKUYAKU」については、コロナ禍第5波が収束に向かった後も、医療サービスの利便性向上に対する消費者ニーズは依然強く、会員登録者数は好調に増加、併せて「SOKUYAKU」提携医療機関数・薬局数も期初計画を上回るスピードで増加いたしました。併せて、「SOKUYAKU」をインストールした端末を医師不足に悩む医療機関等に設置する新たなサービスもリリースする等、「SOKUYAKU」周辺サービス拡充の取り組みも推進しました。

その結果、セグメント売上高は1,445,463千円、セグメント利益は4,848千円となりました。

## (ヘルスケアマーケティング事業)

ヘルスケアマーケティング事業におきましては、ヘルスケアメーカーのEC化ニーズの高まりを背景に、著名人のキャスティング事業やSNS等を活用した広告施策支援が引き続き好調であったことに加え、商品卸やテレビ通販販売チャネルにおける取り扱い商品の増加により売上高は順調に推移しました。

その結果、セグメント売上高は552,036千円、セグメント利益は63,569千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、5,176,321千円となりました。主な内訳は、現金及び預金4,111,552千円、売掛金550,765千円、商品及び製品302,967千円であります。

## (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、312,890千円となりました。主な内訳は、有形固定資産28,918千円、無形固定資産154,722千円、投資その他の資産129,249千円であります。

## (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,042,816千円となりました。主な内訳は、買掛金245,920千円、未払金479,173千円、前受金125,977千円であります。

## (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、112,819千円となりました。固定負債はすべて長期借入金112,819千円であります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、4,333,576千円となりました。主な内訳は、資本金が1,481,623千円、資本剰余金が1,464,623千円、利益剰余金が1,386,166千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

詳細につきましては、本日公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。なお、上記の連結業績予測は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	4,111,552
売掛金	550,765
商品及び製品	302,967
原材料及び貯蔵品	24,104
前払費用	184,814
その他	4,294
貸倒引当金	△2,176
流動資産合計	5,176,321
固定資産	
有形固定資産	28,918
無形固定資産	
のれん	154,312
その他	410
無形固定資産合計	154,722
投資その他の資産	129,249
固定資産合計	312,890
資産合計	5,489,212
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	245,920
1年内返済予定の長期借入金	34,835
未払金	479,173
未払費用	31,010
未払法人税等	87,144
未払消費税等	24,307
前受金	125,977
賞与引当金	8,112
その他	6,334
流動負債合計	1,042,816
固定負債	
長期借入金	112,819
固定負債合計	112,819
負債合計	1,155,635
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	1,481,623
資本剰余金	1,464,623
利益剰余金	1,386,166
株主資本合計	4,332,414
新株予約権	1,161
純資産合計	4,333,576
負債純資産合計	5,489,212

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
売上高	3,912,686
売上原価	1,045,789
売上総利益	2,866,896
販売費及び一般管理費	2,603,377
営業利益	263,518
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	0
その他	316
営業外収益合計	325
営業外費用	
支払利息	179
貸倒引当金繰入額	238
株式交付費	25,778
営業外費用合計	26,195
経常利益	237,648
税金等調整前四半期純利益	237,648
法人税、住民税及び事業税	46,670
法人税等調整額	35,246
法人税等合計	81,917
四半期純利益	155,731
親会社株主に帰属する四半期純利益	155,731



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
四半期純利益	155,731
四半期包括利益	155,731
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	155,731

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	237,648
減価償却費	2,882
のれん償却額	2,727
長期前払費用償却額	887
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	238
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23
受取利息及び受取配当金	△8
支払利息	179
株式交付費	25,778
売上債権の増減額 (△は増加)	△77,597
棚卸資産の増減額 (△は増加)	113,897
前払費用の増減額 (△は増加)	△121,113
仕入債務の増減額 (△は減少)	90,876
未払金の増減額 (△は減少)	△311,355
未払費用の増減額 (△は減少)	△17,552
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,275
その他	△990
小計	△49,249
利息及び配当金の受取額	8
利息の支払額	△144
法人税等の支払額	△238,784
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△288,169</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△5,400
無形固定資産の取得による支出	△149
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△71,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,102
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△45,844
株式の発行による収入	2,865,321
新株予約権の行使による株式の発行による収入	19,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,838,527
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,473,256
現金及び現金同等物の期首残高	1,631,094
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,104,351

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月27日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。株式上場にあたり、2021年8月26日を払込期日とする公募増資による新株式750,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,445,550千円増加しております。

また、当第2四半期連結累計期間において新株予約権の権利行使が行われ、資本金及び資本剰余金がそれぞれ9,696千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金1,481,623千円、資本剰余金1,464,623千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ヘルスケア セールス事業	メディカルケア セールス事業	ヘルスケア マーケティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,915,186	1,445,463	552,036	3,912,686	—	3,912,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,915,186	1,445,463	552,036	3,912,686	—	3,912,686
セグメント利益	390,518	4,848	63,569	458,935	△195,416	263,518

(注1) セグメント利益の調整額△195,416千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び子会社株式の取得関連費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による、セグメント利益に与える影響はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社シーディ及び株式会社バイオセーフの全株式を取得し連結子会社といたしました。これに伴い、「メディカルケアセールス事業」セグメントにおいてのれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの発生額は、当第2四半期連結累計期間においては138,403千円ですが、当該のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2021年10月15日開催の取締役会において、株式会社シーディ（以下、シーディ）及び株式会社バイオセーフ（以下、バイオセーフ）を子会社化することを決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、2021年11月30日付で全株式を取得し子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
株式会社シーディ	医薬品等の EC サイト運営・卸売販売・調剤薬局事業
株式会社バイオセーフ	オリジナル医薬品等の企画・開発・製造及び卸売販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

シーディは楽天、Yahoo!ショッピング、Amazon といったEC モールにおける「くすりのインディアン」等の医薬品のECサイトの運営・卸売販売・調剤薬局事業を展開しており、バイオセーフはシーディが運営する医薬品 EC サイトで販売するオリジナル医薬品等の企画・開発・製造を担っております。

上記2社を子会社化することにより、健康食品・医薬品等の当社自社商品クロスセルによる収益向上、当社の医薬品通販事業におけるオリジナル医薬品の開発力強化・開発スピードの向上、オリジナル医薬品等の自社ECサイトの開設による定期顧客の獲得・サブスクリプション型収益モデルの構築、当社の「SOKUYAKU」アプリ内で一般医薬品等の購入ができる EC サイトの実装等によるメディカルケアセールス事業の収益基盤強化等が可能となり、当社グループの更なる事業拡大・競争力強化に繋がるものと判断し、本件株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2021年11月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、株式取得日が2021年11月30日であるため、当第2四半期連結累計期間においては、貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に同社の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業（上記2社合計）の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	200,000千円
-------	----	-----------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 5,400千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

138,403千円

なお、のれん金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

1. 子会社株式の取得

当社は、2021年10月15日開催の取締役会において、株式会社アルファラン（以下「アルファラン」という。）を子会社化することを決議し、2021年12月10日付で全株式を取得し子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アルファラン

事業の内容 販促支援・物流アウトソーシング事業

② 企業結合を行った主な理由

アルファランは、EC・通販事業者を顧客とするダイレクトマーケティング（DM）・メール便の企画・デザイン・発送代行・WEBマーケティングなどの販促支援事業や、商品の保管・在庫管理・発送代行などの物流アウトソーシング事業を展開しております。

アルファランを子会社化することにより、同社のオンライン・オフラインマーケティングノウハウを活用した新規事業の展開、当社が取り扱う健康食品・医薬品等のEC・通販事業におけるプロモーション施策・CRM（※）施策の更なる拡充、当社のヘルスケアマーケティング事業の顧客であるEC・通販事業者への新たな販促ソリューションの提供、並びに同事業における新規顧客開拓への応用が期待され、当社グループの更なる事業拡大・競争力強化に繋がるものと判断し、本件株式取得を決定いたしました。

（※）CRM：Customer Relationship Managementのこと。

当社既存会員の顧客満足度をさらに高めるためのフォローアップ諸施策をいう。

③ 企業結合日

2021年12月10日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	130,000千円
-------	----	-----------

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等（概算）	2,650千円
-----------------------	---------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

2. 子会社株式の取得及び貸付

当社は、2021年12月15日開催の取締役会において、AIGATEキャリア株式会社（以下「AIGATEキャリア」という。）の株式の取得及び同社への貸付について決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、2021年12月28日付で全株式を取得し子会社化するとともに、同社に対して資金の貸付を実施いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 AIGATEキャリア株式会社

事業の内容 医療人材紹介事業、営業人材紹介・派遣事業、コールセンター運営事業

② 企業結合を行った主な理由

AIGATEキャリアは、医療機関や調剤薬局等に向けた医師・看護師等の医療人材紹介事業、営業人材派遣・紹介事業、及びコールセンター業務請負等の事業を展開しております。

AIGATEキャリアを子会社化することにより、当社グループの医師・看護師・薬剤師等の医療人材紹介サービスへの参入、ヘルスケアセールス事業におけるカスタマーサービス機能の中核であるコールセンター内製化による収益基盤強化、ヘルスケアマーケティング事業におけるヘルスケア関連のEC・通販事業を行う法人顧客に対するコールセンターサービスの提供等が可能となり、当社グループの更なる事業拡大・企業価値向上に繋がるものと判断し、本件株式取得を決定いたしました。

③ 企業結合日

2021年12月28日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	400,000千円
-------	----	-----------

(3) 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

① 条件付取得対価の内容

取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。一定期間の業績の達成水準に応じて、最大400,000千円の条件付取得対価（アーンアウト対価）が発生する契約であり、現時点では確定しておりません。

② 会計方針

取得対価の変動が発生した場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等（概算）	2,800千円
-----------------------	---------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(6) 資金の貸付

- |       |  |
|-------|--|
| ①資金使途 | AIGATEキャリアの親会社であるAIGATE株式会社からの借入金を返済するため |
| ②貸付金額 | 100,000千円                                |
| ③貸付日  | 2021年12月28日                              |
| ④返済日  | 2022年12月28日                              |
| ⑤利率   | 1.475%                                   |

3. 事業の譲受

当社は、2021年12月28日開催の取締役会において、株式会社 Lyckaが運営するヘアケア・ボティケアブランド「LILAY（リレイ）」シリーズの事業を譲り受けることを決議いたしました。また、同日付で事業譲渡契約を締結し、2022年1月14日付で事業の譲受をいたしました。

(1) 企業結合の概要

① 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称	株式会社 Lycka
取得した事業の内容	ヘアケア・ボティケアブランド「LILAY」シリーズ商品の製造販売事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループで同事業を譲り受けることで、新規販売チャネルの開拓による「LILAY」シリーズ商品の売上増加や、定期購入モデルの確立により自社通販サイトなどを通じて広くお客さまの声を集め、ヘアケア・ボティケア領域での新商品開発に取り組み「LILAY」シリーズ商品の収益力強化等が可能となり、当社グループの更なる事業拡大・競争力強化に繋がるものと判断し、本件事業の譲り受けを決定いたしました。

③ 企業結合日

2022年1月14日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業を譲り受けたことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	85,000千円
-------	----	----------

(3) 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

① 条件付取得対価の内容

取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。一定期間の業績の達成水準に応じて、15,000千円の条件付取得対価（アーンアウト対価）が発生する契約であり、現時点では確定しておりません。

② 会計方針

取得対価の変動が発生した場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

③ 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等（概算）	8,000千円
-----------------------	---------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。



(自己株式の取得)

当社は、2021年12月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、2021年12月16日に取得を完了いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じた株主利益の向上と機動的な資本政策の遂行を可能とするとともに、取締役及び従業員に対するインセンティブ・プランの活用による優秀な人材の確保を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議事項

- (1) 取得する株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数：220,000株（上限）  
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 4.67%）
- (3) 株式の取得価額の総額：497,420千円（上限）
- (4) 取得日：2021年12月16日
- (5) 取得方法：東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）

3. 自己株式取得の実施内容

- (1) 取得した株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数：200,000株
- (3) 株式の取得価額の総額：452,200千円
- (4) 取得日：2021年12月16日
- (5) 取得方法：東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）